

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共下水道事業特別会計繰出金	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	4	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	若泉 哲也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の確保による繰出金の抑制に努める。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	建設費のコスト縮減と受益者負担金及び下水道使用料の徴収率向上により繰出金の抑制に努める。
②①に基づく取り組み結果	繰出金の抑制に努めたが、国の補正による地域防災計画に基づくマンホールイレならびに住民より接続意思表示のあった未普及地区の整備を実施したため増額となった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共下水道区域内に居住している市民。	意図(対象をどうするのか)	生活環境の改善や公衆衛生の向上を図る。
②事務事業の概要	公共下水道事業に際し、自主財源及び借入金等の不足分を賅い、公共下水道の普及促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	老朽化する既存公共下水道施設の改築更新に備え、未普及地区の整備促進は急務となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	下水道普及率が昨年度から1.22%上昇した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i	下水道普及率	62.8	64	65.2	% 業務取得
	ii	水洗化戸数	27,460	27,902	28,297	戸 業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳			平成30年度予算
事業費(千円)	552,762	576,600	金額(千円)	内容		499,400
国支出金(千円)			576,600	繰出金		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	552,762	576,600				499,400

IV 評価・検討

①課題	計画的に下水道事業を進めるため、財源の拡充を図ることが必要である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	公共下水道整備 汚水1ha	平成29年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	既成市街地事業 汚水2.15ha	575,500	576,600	当初	575,500	576,600	H28からの繰越	0
				H28⇒29繰越	0		現年分	576,600
③達成状況	完了			補正	1,100			
④未完了・非着手の理由				流用・充当				
		平成30年度への繰越額(単位:千円)				0		

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	公共汚水柵設置に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		下水	1	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	若泉 哲也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	水洗化促進を積極的に実施し、生活環境の改善を図る。
②①に基づく取り組み結果	395戸が水洗化され、生活環境の改善が図られた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共汚水柵等	意図(対象をどうするのか)	適正な維持管理を行う。
②事務事業の概要	公共汚水柵等の維持管理及び設置を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	平成20年度より、本管施工時に公共汚水柵を設置しており、新設による公柵設置は減少している。ただし、経年劣化等による公共汚水柵等の維持管理が必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	平成29年度公共汚水柵等設置件数は印旛沼処理区で3個、手賀沼処理区で25個、江戸川左岸処理区で3個の設置を行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i 公共汚水柵設置	46	43	30	個	業務取得
	ii 水洗化戸数	27,460	27,902	28,297	戸	業務取得
	iii					
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算	
事業費(千円)	10,701	12,188	金額(千円)	内容	12,240	
国支出金(千円)			12,188	公共柵等の設置		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	10,701	12,188			12,240	

IV 評価・検討

①課題	年々増加する管理施設の維持管理を計画的に行っていく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	公共汚水柵の新設設置は減少傾向であるものの、市管理施設総数は年々増加しており、適正な維持管理が必要となるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	流域下水道維持管理に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		下水	1	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	若泉 哲也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。
②①に基づく取り組み結果	不明水対策としてカメラ調査を実施し、負担金額の抑制に努めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道	意図(対象をどうするのか)	各流域下水道施設の適切な維持管理を行う。
②事務事業の概要	本市下水道の放流先である流域下水道の維持管理費を負担するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	本市汚水量に見合う処理経費を維持管理負担金として支出しており、供用開始区域拡大とともに毎年維持管理負担金も増加している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道の維持管理負担費の一部を負担した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠
	i	印旛沼調定汚水量	1,869	1,887	1,868	千m3	業務取得
	ii	手賀沼調定汚水量	3,614	3,779	3,849	千m3	業務取得
	iii	江戸川調定汚水量	98	231	234	千m3	業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	382,243	384,257	金額(千円)		内容	406,500	
	国支出金(千円)		384,257		負担金		
	県支出金(千円)						
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	382,243	384,257			406,500	

IV 評価・検討

①課題	今後負担金単価の改定により、維持管理負担金の増加が予測される。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	県が管理する流域下水道施設の本市負担分であり、今後も継続するため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	下水道建設に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		下水	2	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	若泉 哲也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に幹線及び枝線の整備を行う。また、防災対策として、マンホールトイレの整備を進める。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	建設コストの縮減に努めるとともに、計画的に幹線及び枝線の整備を行う。
②①に基づく取り組み結果	建設コストの縮減を行い、幹線及び枝線の整備を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公共下水道計画区域内に住んでいる市民	意図(対象をどうするのか)	公共下水道(污水管)を整備することによる環境の改善
②事務事業の概要	事業認可を取得している区域の管きよの設計、施工。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和49年度に事業着手したが、近年、公債費等の義務的経費、維持管理費等の経常経費が増大し、事業経費が縮小傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	実施設計、幹線工事及び枝線工事等を行った。なお、マンホールトイレ整備事業については、平成29年度6月補正を行い、別事業として実施した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	算定根拠
	i 印旛沼流域関連公共下水道の面整備	198	199	199	ha 業務取得(補正)
	ii 手賀沼関連公共下水道の面整備	429	435	438	ha 業務取得(補正)
	iii 江戸川左岸流域関連公共下水道の面整備	14	15	15	ha 業務取得
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算
事業費(千円)	616,691	486,221	金額(千円)	内容	539,564
国支出金(千円)	161,100	123,000	28,911	枝線29901工区工事	145,700
県支出金(千円)	0	0	74,736	鎌ヶ谷西6号幹線工事(その5)他	0
市債その他(千円)	162,110	205,600	29,322	枝線29701工区工事	254,200
一般財源(千円)	293,481	157,621	80,715	鎌ヶ谷西6号幹線工事(その4)他	139,664

IV 評価・検討

①課題	県内でも普及率が低い本市では、污水適正処理構想に基づき下水道の未普及解消を進めるために国費等の財源確保が課題である。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	生活環境の向上を図るため、下水道普及率を高め、早期に整備していく必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H28からの繰越	
		H28→29繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成30年度への繰越額(単位:千円)			

平成30年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	流域下水道整備に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		下水	2	1	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくれます	担当課室	下水道課			
施策	224上・下水道の整備	担当課室長	若泉 哲也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。	③平成30年度に取り組む改革・改善内容	県の請求に基づき、滞りなく負担金を支出する。
②①に基づく取り組み結果	江戸川第一終末処理場の早期完成に向け、負担金を支出した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道事業	意図(対象をどうするのか)	各流域下水道施設(汚水幹線、ポンプ場、終末処理場等)の建設費を負担する。
②事務事業の概要	本市下水道の放流先である流域下水道事業への建設費用を負担するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	流域各市の計画汚水排除量に応じた負担率に基づき、流域下水道事業費の一部を負担している。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成29年度の事業の成果	印旛沼・手賀沼・江戸川左岸流域下水道事業の建設費の一部を負担した。						
②成果を表す指標	指標名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	算定根拠	
	i	下水道普及率	62.8	64.0	65.2	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成28年度決算	平成29年度決算	平成29年度決算(事業費)の主な内訳		平成30年度予算		
事業費(千円)	68,357	57,436	金額(千円)	内容	88,584		
国支出金(千円)			57,436	負担金			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	56,300	46,900			75,500		
一般財源(千円)	12,057	10,536			13,084		

IV 評価・検討

①課題	円滑な整備推進のため、県と協議、調整を図りながら進める必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	県が整備する流域下水道建設費の本市負担分であり、今後も継続するため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成29年度の計画	平成29年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H28からの繰越
		H28⇒29繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	流用・充当				
	平成30年度への繰越額(単位:千円)				